（追加情報）
国立大学法人室蘭工業大学運営費交付金債務の取扱要項（平成17年３月31日学長伺定）に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。この結果、経常利益が150,000,000円減少し、当期純利益及び当期総利益が同額減少しております。
２．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～50年	機械装置	６～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上しております。
５．未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準
未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…移動平均法による低価法を採用しております。
８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年３月30日における利回りを参考に0.985%で計算しております。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年３月30日における利回りを参考に0.985%で計算しております。
９．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。
なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用しております。
10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
重要な会計方針の変更
該当ありません。
表示方法の変更
該当ありません。
重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、実際の支出が翌事業年度以降になる債務負担行為のうち重要なものは以下のとおりです。
国際交流会館改修事業　111,825,000円
重要な後発事象
該当ありません。

注記事項

１　貸借対照表
運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額　2,669,102,634円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額　165,238,963円
２　損益計算書
教育経費及び運営費交付金収益には、平成23年度補正予算（第３号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業3,525,000円が含まれております。
３　キャッシュ・フロー計算書
⑴　資金の期末残高の内訳

現金及び預金		835,664,561円
定期預金	△	50,000,000円
資金期末残高		785,664,561円

⑵　重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加	20,538,787円
資産除去債務の計上	2,054,394円

４　金融商品に関する事項
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	835,664	835,664	—